３　環境保全施策支援事業

(1)　環境技術者の研修

ア　自治体職員協力交流研修員の受入

平成８年度に総務省と(財)自治体国際化協会(CLAIR)が共同で支援する「自治体職員協力交流事業」が創設され、海外の地方自治体の職員を日本の地方自治体が受入れ、その行政ノウハウ、技術等を研修するとともに地方自治体の国際化施策への協力を通じて地域の国際化を推進することを目的として実施されている。富山県では、国際協力を推進するため、この事業を積極的に活用しており、当センターはその研修員の受入業務を担当している。

(ｱ)　研修員

大韓民国江原道楊口郡環境山林課
職員　　崔　桂英

(ｲ)　研修期間

2005年7月13日～10月7日

(ｳ)　研修内容

a　富山県の環境について
- 環境行政部門での研修及び実習
- 環境科学センターでの研修及び実習
- 県内環境関連施設の視察

b　国際環境協力について
- NEAR環境分科委員会の開催について
- NEAR環境分科委員会への参加
- 親と子の水とのふれあいバス教室への参加
- 海辺の漂着物調査への参加

c　県外研修
- 大阪府 安威川・淀川右岸流域下水道組合・高槻処理場の視察
- 滋賀県 下水道公社・湖南中部浄化センターの視察

イ　国際協力機構研修員の受け入れ

富山県は、友好提携先である中国遼寧省と1998 年度から遼寧省の水質改善調査の共同研究を行っている。その一環として、当センターでは1999年度から（独）国際協力機構（JICA）の研修員受け入れ事業の制度を活用し、毎年、遼寧省の研究職員２名の研修を受け入れている。これは、水質調査を行う際の研究職員の技術向上及び調査研究に係わる測定技術の向上を図ることを目的として、約１ヶ月半にわたり富山県環境科学センターを中心に研修を実施するものである。

2005年度は、次のとおり研修を実施した。

(ｱ)　研修員

遼寧省環境監測センター
主任工程師　　宗　兆偉
遼寧省環境監測センター
助理工程師　　張　見昕

(ｲ)　研修期間

2005年10月17日～12月1日

(ｳ)　研修内容

a　技術研修
- 海水資料分析と前処理技術
- リモートセンシング技術

b　県外研修
- (独) 国立環境研究所
- (社) 漁業情報サービスセンター

(2) 普及啓発事業

(財) 環日本海環境協力センターの活動状況を次の方法により発信し、提供した。

ア　ホームページ(http//www.npec.or.jp)による情報の提供

- 年報の掲載
- 掲載内容の随時更新

イ　北東アジア地域環境用語辞書の公開

北東アジア地域（日本、中国、モンゴル、韓国、ロシア）の諸国間において、環境情報の交換・共有化を促進するため、ホームページで開設している５か国語（日・英・中・韓・露語）の環境用語辞書システムの運用・管理を行うとともに、内容を充実した。

(3)　北東アジア青少年環境シンポジウムの開催

次代を担う青少年の環日本海地域を視野に入れた環境意識の涵養を図るとともに、日本、中国、モンゴル、韓国及びロシアの青少年がシンポジウムの開催等を通じて交流を図り、環境保全活動や環境教育等についての共通理解及び共同活動を促進することを目的として開催した。

(ｱ) 開催日　2005年8月21日～22日

(ｲ) 場　所　中国 遼寧省 瀋陽市

(ｳ) 主　催　富山県、(財)環日本海環境協力センター、遼寧省

後　援　(財)自治体国際化協会、(財)松翁記念財団

(ｴ) テーマ　循環型社会の構築

(ｵ) 参加者（5か国12自治体の中学生45名）
- 日　本：６名（富山県６名）
- 中　国：27名（遼寧省15名、山東省２名、江蘇省１名、河南省２名、河北省１名、上海市２名、吉林省２名、内モンゴル自治区２名）

・ モンゴル： 3名（セレンゲ県3名）
・ 韓　国： 5名（忠清南道5名）
・ ロシア： 4名（沿海地方4名）

(ｶ) 概　要

a　挨　拶　富山県、遼寧省

b　活動発表（14グループ）

・「廃棄チューインガムが環境に危害を及ぼさないように」（遼寧省）
・「学校と地域が協力して進めるエコ活動」（富山県富山市立北部中学校）
・「より美しい明日のために」（山東省）
・「モンゴルにおける環境現状と課題」（セレンゲ県）
・「“白色ごみ”の処理」（遼寧省）
・「環境保全のための私たちの努力」（忠清南道）
・「固形廃棄物処理の創意」（江蘇省）
・「生活廃棄物のリサイクル及び小学生のための啓発実践活動」（沿海地方）
・「私は環境保護の少女」（遼寧省）
・「ごみを分別回収して資源化する活動」（富山県小矢部市立津沢中学校）
・「“電子ゴミ”の危害と回収について（内モンゴル自治区）
・「循環型社会の構築のための活動事例」（忠清南道）
・「大自然の真珠ー落ち葉に関する研究」（遼寧省）
・「ジュニアナチュラリストステーションでの廃棄物再利用の取組」（沿海地方）

c　環境学習

・「ごみ処理で大切なこと、今すぐできること」（富山県立大学　立田　真文　助教授）
・「廃棄物の測定と計算」（北京市西城区青少年科技館　周又紅　教科研主任）

d　共同野外環境保全活動（生ごみの堆肥づくり）

e　北東アジア青少年環境シンポジウム宣言2005の採択

(ｷ) 主な内容

a　水環境保全に係る活動発表・環境学習

14グループ（日本2、中国7、モンゴル1、韓国2、ロシア2）が、それぞれ実施している循環型社会の構築に係る活動について発表し、意見交換を行った。

また、日本及び中国からの講師による環境学習講義を行った。

b　環境保全活動の実施

瀋陽市の会場付近の公園で、共同で生ごみの堆肥づくり活動を実施した。

c　北東アジア青少年環境シンポジウム宣言の採択

参加者一同がシンポジウム宣言を採択し、自然と共生する社会や循環型の社会を目指して、北東アジア地域に住む全ての青少年に環境保全のための取組に積極的に参加することを呼びかけた。

活動発表

共同野外環境保全活動（生ごみの堆肥づくり）

シンポジウム宣言